

令和4年10月5日

発 言 者	発 言 要 旨
渡辺委員	<p>社会福祉施設における原油価格等の高騰に伴うかかり増し経費への支援が今定例会で提案されているが、この支援の対象外となっている保育施設等や医療機関に対する支援について、県はどのように考えているのか。</p>
こども保育支援課長	<p>保育施設等については、山形県社会福祉協議会から給食の食材購入に係る補助について要望をもらっている。県としては、原油価格・物価高騰により、幼稚園や保育施設等において食材購入費の他にも様々な費用の負担が増加していると認識しており、市町村の取組みも踏まえながら、どのような支援ができるのか検討していきたい。</p>
医療政策課長	<p>医療機関については、山形県保険医協会などから要望をもらっているほか、個別の医療機関からも支援に関する問合せがあるなど、医療機関においても原油価格や物価高騰の影響を少なからず受けているものと認識している。</p> <p>医療機関、特に病院については、新型コロナ対策に係る空床補償や診療報酬上の各種加算措置がなされていることから、物価高騰等の影響はある程度緩和されていると考え、今回の補正予算では医療機関に対する支援は行わなかった。</p> <p>一方で、物価高騰等の影響が長期化しており、支援を求める声が次第に大きくなっていることから、今後、近隣県における対応状況などを情報収集しながら、検討を行っていきたい。</p>
渡辺委員	<p>やまがた未来くるエネルギー補助金の予算を大幅に増額補正する背景や理由はどうか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>昨今の電力需給の逼迫や電気料金の高騰といった情勢を受け、蓄電池に対する県民のニーズが非常に高まっており、7月末までに受け付けた事前申込みでは、当初想定120件を大幅に上回る230件の申込みがあった。また、今後の需要をハウスメーカー等に聞き取り調査したところ、更に130件程度は需要が見込まれたほか、県民からも追加募集を期待する声があった。</p> <p>当補助金は、再エネ導入拡大はもとより省エネ等にも資するものであることから、こうした状況を踏まえ、予算を増額して導入拡大を支援することとした。</p> <p>補正予算の内容としては、事前申込みで想定を超えた110件分と今後の見込みの130件を加えた240件分の5,000万円を増額している。</p>
渡辺委員	<p>国民健康保険の保険料水準の統一に向けた市町村との調整状況と今後のスケジュールはどうか。</p>
がん対策・健康長寿日本一推進課長	<p>県では、平成30年度から令和5年度までを計画期間とした山形県国民健康保険運営方針の中間見直しを3年3月に行っており、その際に、保険料水準の統一に向けて、統一の範囲や目標年次、前提条件等の具体的な事項について、県と市町村との議論を深め、6年度から11年度までを期間とする次期方針に反映していく旨、市町村と合意している。</p> <p>その後、この中間見直しを受け、3年4月に県と市町村が協議を行う作業部会</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>を設置して協議を進めており、現在、保険料水準の統一に係る本県の方針について、当部会で合意を得ている。次期方針を検討する来年度に向けて、今年度中にすべての市町村の合意が得られるように調整を進めている状況である。</p>
渡辺委員	<p>保険料水準の統一は、完全統一ではなく、納付金ベースでの統一を目指しているのか。</p>
がん対策・健康長 寿日本一推進課長	<p>本県は、現時点では納付金ベースの統一を目指している。完全統一については、将来的な検討課題とし、早くとも令和12年度から17年度までを期間とする第3期運営方針において検討していくことになると考えている。</p>
渡辺委員	<p>保険料水準を統一した場合に、納付金が増額となる市町村はどの程度見込まれるのか。</p>
がん対策・健康長 寿日本一推進課長	<p>納付金とは、県が市町村に保険給付等を行うために算定し、市町村から納付してもらっているもので、現在、その算定にあたっては、被保険者の所得や人数、世帯数に加え、医療費水準も加味しており、この医療費水準を算定から除外することを納付金ベースでの保険料水準の統一と定義している。</p> <p>よって、現在、医療費水準が高い市町村は納付金が減額され、水準が低い市町村は増額されることになり、現時点で正確な数は見込めないが、令和3年度ベースの試算では、6割強の市町村で増額となる見込みである。</p>
渡辺委員	<p>市町村ごとの状況をよく把握して、市町村の声を尊重しながら進めてほしいと考えるがどうか。</p>
がん対策・健康長 寿日本一推進課長	<p>これまでも丁寧な協議を続けてきており、今後も市町村の意見や実情を踏まえ、丁寧に調整を進めていきたい。</p>
小野委員	<p>新型コロナの全数把握見直しに伴い設置した陽性者健康フォローアップセンターの登録状況はどうか。</p>
薬務・感染症対策 主幹	<p>見直しを実施した9月14日から10月4日までの陽性者数は1万430人であり、このうち、自己検査で陽性となり登録した方が約1,900人で約2割、医療機関で陽性が判明して発生届提出の必要があった方が約1,900人で約2割、残りは、医療機関で陽性が判明したが発生届提出の必要がなく、自ら登録した方であった。また、発生届提出の必要がなかった方のほとんどが、自ら登録することに協力してくれている状況である。</p>
小野委員	<p>公表の方法も変更となり、これまで10歳未満の区分だったものが、0歳、1歳から4歳、5歳から9歳の3区分に変更となったが、0歳の感染状況及び対策はどうか。</p>
薬務・感染症対策 主幹	<p>10月4日時点で陽性者数は97人である。</p> <p>感染対策としては、0歳は、基本的に家庭内での感染が考えられることから、適切な換気や家族を含めたこまめな手洗い等を県ホームページで呼びかけてい</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>るほか、重症化予防にはワクチン接種が有効であることから、家族で希望する方にはなるべく早く接種してもらうように引き続き啓発に努めていく。</p> <p>また、現在は、0歳はワクチンの接種対象になっていないが、国において、感染状況や様々な状況を勘案し、有効性や安全性を確認した上で、生後6か月から4歳以下の方に対するワクチン接種を進めていく動きがあり、県や市町村に対しても、準備を進めるよう通知がなされていることから、県としても市町村への周知等に取り組んでいきたい。</p>
小野委員	<p>検査キットを購入可能な場所については、どのように周知しているのか。</p>
薬務・感染症対策主幹	<p>県ホームページに県内の検査キットの販売店舗を掲載しており、10月4日時点で302店舗が掲載されている。また、8月31日からはインターネットでの購入も可能となっており県ホームページから、購入可能な製品一覧を掲載している厚生労働省のホームページにアクセスできるようになっている。</p> <p>現在、59製品がインターネットで購入できるほか、店舗にも以前に比べて十分な量が流通していることから、問題なく入手できると考えている。</p>
小野委員	<p>季節性インフルエンザと新型コロナの同時流行が懸念されているが、県ではどのように対応するのか。</p>
薬務・感染症対策主幹	<p>今年は入国制限の緩和により海外からインフルエンザウイルスが入りやすくなっていること、過去2年間において国内での流行がなく、免疫保有者が減少していることから同時流行が懸念されている。</p> <p>対策としては、インフルエンザワクチンと新型コロナワクチンの同時接種が10月から開始されていることから、重症化予防に向けてワクチン接種の啓発を行っていく。特に、重症化が懸念される高齢者や免疫がない乳幼児については、ホームページ等を活用した呼びかけを行っていきたい。</p>
小野委員	<p>新型コロナのオミクロン株対応型ワクチンを接種できる時期の見通しはどうか。また、5回目接種については、4回目との間隔を現在の5か月から前倒しするとの話があるが、どのような見通しなのか。</p>
コロナ収束総合企画課長	<p>現在、従来株対応型のワクチンからオミクロン株のBA. 1対応型ワクチンへの切替えが進められている。また、BA. 5対応型ワクチンについて、国において使用の是非が議論されており、その中で、接種間隔の短縮についても議論されているが、詳細については分かっていない。</p> <p>国としては、インフルエンザとの同時流行を懸念していることから、BA. 5対応型ワクチンについても年内の接種完了を検討していると考えている。</p>
小野委員	<p>従来型ワクチンとBA. 1対応型ワクチンのどちらを接種することになるのか。また、BA. 5対応型ワクチンの接種が始まった場合はどうか。</p>
コロナ収束総合企画課長	<p>現在接種できるワクチンは、これまで接種してきた従来型ワクチンとBA. 1対応型ワクチンに分かれ、1～2回目未接種の方は従来型を、3回目以降の方はBA. 1対応型を接種することになっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>今後、B A. 5 対応型ワクチンが接種可能となれば、B A. 1 対応型とどちらを選択するのかという問題が出てくるが、その点については、10月初旬頃に国から方針が示されるのではないかと考えている。</p>
小野委員	<p>県内市町村におけるB A. 1 対応型ワクチンへの切替えの状況はどうか。</p>
コロナ収束総合企画課長	<p>早いところでは、米沢市、酒田市及び東根市において9月24日から切替えが始まっており、今月末までにはすべての市町村で切り替える予定と聞いている。</p>
小野委員	<p>全国的に若い世代の3回目接種が進んでいないが、県内の状況はどうか。</p>
コロナ収束総合企画課長	<p>本県の接種率は、10月2日時点で、12歳から19歳が全国の40.8%に対して60%で全国2位、20歳代が全国の51.8%に対して64.3%で全国2位、30歳代が全国の55.6%に対して65.2%で全国3位であり、高齢者との比較では低い状況にあるが、全国との比較では進んでいる状況である。</p>
小野委員	<p>県内におけるICTを活用した鳥獣被害対策の実施状況はどうか。</p>
みどり自然課長	<p>鳥獣被害対策は、地域ぐるみで総合的な対策を行うことが効果的だが、被害地域は中山間地域が多く、高齢化や人口減少により人手を確保できない課題があることから、ドローンやAIによる省力化に向けた実証事業に、令和3年度と4年度の2か年で、山形市、西川町、朝日町、白鷹町及び小国町の5市町5地区で取り組んでいる。</p> <p>具体的には、ドローンを活用し、集落に鳥獣が侵入する要因を探る集落環境点検やイノシシの活動が活発になる夜間に集落周辺の森林を観察する生息状況調査を実施しているほか、イノシシがワナにかかった際にメールが送信され、ワナの見回りの負担を軽減できるICTワナの設置やドローンのデータ分析による侵入防止柵の設置場所を集落で検討する研修会に取り組んでいる。</p>
小野委員	<p>昨年度の鳥獣被害防止特措法の改正により、今年度から、都道府県が市町村をまたいだ捕獲対策を講じる場合に国が費用を補助する制度が創設されていることから、県が中心になり、同制度を活用すべきと考えるがどうか。</p> <p>また、クマ複合対策制度が創設されたことから、活用に向けて検討すべきと考えるがどうか。</p>
みどり自然課長	<p>前段の新制度については、活用に向けて準備を進めている。同制度を利用するためには、県で策定しているイノシシ管理計画の改正が必要であり、現在、10月20日までのパブリックコメントを実施中である。併せて、事前に生息状況調査が必要であることから、今年度中に調査を実施することとしている。</p> <p>また、クマ複合対策制度については、実施主体となる市町村に対して実施要件を満たすか確認したところ、今年度は活用できる市町村がなかったことから、今後、活用するに当たっての課題等を協議しながら進めていきたい。</p>
伊藤委員	<p>水質汚濁を防ぐ合併処理浄化槽は重要な役割を持っていると考えるが、県内に二つある指定検査機関が経営を維持していけるように、法定検査手数料の見直し</p>

発 言 者	発 言 要 旨
水大気環境課長	<p>が必要と考えるがどうか。</p> <p>今後、人口や世帯数の減少により法定検査の対象となる浄化槽が減少し、検査団体の収益も減少していくことが懸念されることから、将来的には検査手数料の値上げが必要と認識している。</p> <p>全国的な手数料の状況を把握するとともに、二つの検査団体と意見交換しながら計画的に検討を進めていきたい。</p>
伊藤委員	<p>スケールメリットの観点からは、両団体の意見を聞いた上で、指定検査機関を一本化することも選択肢の一つと考えるが、県の認識はどうか。</p>
水大気環境課長	<p>将来的には避けて通れない課題と認識している。両団体から意見を聞いたところ、現時点では調整が難しい状況であるが、一本化の時期や方法等について、できるだけ早期に検討や調整を開始したい。</p>
伊藤委員	<p>やまがた新電力について、令和2年度及び3年度が赤字となっているが、黒字化に向けてどのように取り組むのか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>事業開始から令和元年度までは4期連続で営業利益を確保してきたが、2年度は、気象予測が外れたことによるLNGの在庫不足などが生じ、卸電力取引市場の価格が高騰し、約2.3億円の赤字となった。また、3年度は、下期に、コロナ禍からの景気回復等に伴う電力需要の増加と原油・LNG等の価格高騰があったほか、ロシアによるウクライナ侵攻や3月に発生した福島県沖の地震による火力発電所の停止などの影響を受けて再び卸電力取引市場の価格が高騰し、約1億円の赤字となった。こうした状況は全国の新電力会社で見られ、6月末時点で85社が事業休止や廃止に至っている。</p> <p>今年に入っても同様の状況が続き、加えて円安の影響もあることから、厳しい経営状況が今後も続く予想されるが、同社への最大出資者である県として、他の出資者と連携を密にして検討を進めており、4年度は、国のリスクマネジメントガイドライン等を参考にしながら、変動する市場リスクの回避策等を検討し、経営の安定化を図っていきたくと考えている。</p> <p>具体的な例としては、市場リスクの回避が確立されるまで、新たな供給先の開拓を停止したり、電気料金の値上げを8月に実施したほか、市場の影響を受けない電源調達や市場価格の高騰に備えた保険加入に取り組んでいる。</p> <p>併せて、複数年を見据えた新たな事業計画の策定に向けて定期的に経営企画会議等を実施するとともに、専門家からの助言も受けながら検討を進めており、市場価格の影響を受けない固定価格で調達可能な電力の更なる確保や販売価格の設定のあり方について検討を進めていきたい。</p>
伊藤委員	<p>新電力会社との契約をやめて東北電力と契約しようとしたが断られた企業があると聞いているが、県ではどのようにフォローしているのか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>東北電力から新規契約を断られた場合には、標準価格の2割増の価格にはなるが、東北電力ネットワークに契約を義務付ける最終保障供給という制度があることから、以前、県に相談があった際には、同制度を紹介した。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、現在は、東北電力も新規契約を再開していることから、今後相談があった際には、この点もしっかりと情報提供していきたい。</p>
伊藤委員	<p>今後、洋上風力発電など、県内の再生可能エネルギーの増加が予想されるが、やまがた新電力では、そうした県内の電力を積極的に活用するのか。</p>
エネルギー政策推進課長	<p>再生可能エネルギーの地産地消や供給基地化を推進する上で、やまがた新電力の役割は更に重要になると考えている。そうした役割を果たしていくためには、安定的な経営が前提となるため、市場価格に左右されるような経営方法ではなく、固定価格等による安定した電源の確保といった視点も重要と考えている。</p>
	<p>今後導入が見込まれる遊佐町沖の洋上風力発電については、電力を地産地消できる可能性があり、ぜひ活用したいと考えている。また、遊佐町からも電力を地元で使いたいという声があることから、発電事業者の公募指針に、地産地消の内容をどのように盛り込むことができるか、関係者と検討を進めていきたい。</p> <p>また、洋上風力発電以外の再生可能エネルギーについても、やまがた新電力の果たす役割は大きいと認識しており、県としても、同社と発電事業者の双方にメリットがあるような形で導入が進むよう取り組んでいきたい。</p>
伊藤委員	<p>10月1日から、一部の後期高齢者の医療費の自己負担が1割から2割に増加したが、本県の対象者数はどうか。また、対象者からどのような声があるのか。</p>
がん対策・健康長寿日本一推進課長	<p>本県では被保険者数のうち13.9%、約2万7,000人が対象であり、全国の20.5%より低い状況である。</p> <p>また、同制度を運営する後期高齢者医療広域連合から聞いたところ、負担増加に対する声はまだないが、2割負担に変更になって新しい保険証が届いた被保険者から問合せ等があり、制度変更への理解がまだ進んでいないのではないかとのお話であった。</p>
伊藤委員	<p>全国に比べて本県の対象者が少ないということは、本県の後期高齢者の所得が全国よりも低いということなのか。</p>
がん対策・健康長寿日本一推進課長	<p>データを持っていないためはっきりとは言えないが、一定の所得のある方が対象となることから、一般的な所得水準が全国に比べて低い状況にあることは影響していると考えます。</p>
伊藤委員	<p>制度の変更による県立病院への影響はどうか。</p>
県立病院課長	<p>現在のところ、各病院から影響がある旨の報告はないが、手続き上の間違い等が起こらないようにしっかり対応していきたい。</p>
渋間副委員長	<p>県では介護職のPR動画を作成して公開しているが、ねらいと効果はどうか。</p>
高齢者支援課長	<p>高齢者数の増加により更なる介護需要の増加が見込まれている一方で、慢性的な介護人材不足の状況にあることから、県では関係団体等と連携し、介護職の魅力向上につながる情報を発信し、ポジティブなイメージの浸透や社会的評価の向</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>上を図る介護プライドキャンペーンに取り組んでいる。</p> <p>具体的には、介護の仕事は、改善が進んでいるにもかかわらず、体力的・精神的に大変そうといったネガティブなイメージが根強くあり、職業を選択する際に選択肢に入らないことが多い状況にあることから、これから職業を選択する方が介護職に興味・関心を持つ入口として、現役の介護職員が出演し、プロ技術や仕事に向き合う姿勢・気持ちなどを伝える動画を作成した。この動画は、気軽に見られるように比較的短い8分の動画とし、ナレーションは本県出身の渡辺えりさんが務め、作成は、介護の魅力発信に取り組む一般社団法人介護プライドに委託し、世界的に活躍するクリエイティブディレクターで、同法人の代表理事でもあるマンジョット・ベディ氏が監督を務めた。</p> <p>動画の活用については、高校などの県内の教育機関への出前講座や就労イベントなどで活用するほか、施設への出前講座により、現役の介護職員の気づきやセルフリスペクトなどを引き出すことにも活用し、離職防止に役立てたいと考えている。更に、SNSで発信することにより、一般の方にも介護職への興味や理解を深めてもらい、社会的評価の向上にもつなげていきたいと考えている。</p> <p>本日時点での再生回数は1,169回であり、福祉分野の動画としては、かなり見てもらえていると考えている。</p>
<p>渋間副委員長</p>	<p>動画を見たところ、介護職は尊敬に値する仕事だと感じた。一方で、山形県が作成したにもかかわらず、本県の介護人材の確保につながる要素が感じられなかったが、県の認識はどうか。</p>
<p>高齢者支援課長</p>	<p>委託先の一般社団法人介護プライドが、特定の県ではなく介護業界全体を視野に活動していることもあり、汎用性のある動画となった。</p> <p>出前講座等で活用する際には、県が作成した動画であることをPRしていきたい。</p>
<p>渋間副委員長</p>	<p>YouTubeはほとんどがテロップを入れた作りとなっている。若い世代に見てもらうためにも、手直しすることはできないのか。</p> <p>また、動画製作に要した費用はどうか。</p>
<p>高齢者支援課長</p>	<p>テロップについては、次回に作成する際には考慮していきたい。</p> <p>製作費は297万円である。</p>
<p>渋間副委員長</p>	<p>水素ステーションの普及には、最初の段階における行政の関与が欠かせないと考えている。本県の水素ステーションの普及が進んでいない要因は何か。</p>
<p>環境企画課長</p>	<p>水素の製造や運搬、貯蔵といった各段階で課題があり、例えば製造の段階では、現状、化石燃料からの水素製造が主流であり再生可能エネルギーから製造されるグリーン水素が十分でないほか、貯蔵段階では、液体水素にするためにマイナス253℃にする必要がある。</p> <p>また、水素の活用の面でも、水素燃料電池車が国内で2車種開発されたものの、トラックやバスでの活用や家庭用燃料電池の普及などは進んでいない状況にある。</p> <p>その中でも、特に水素ステーションについては、設置に約5億円を要し、コス</p>

発 言 者	発 言 要 旨
渋間副委員長 環境企画課長	<p>トが大きいことが、普及が進まない一番の要因と考えている。</p> <p>新しいエネルギーとして重要なものであることから、国と連携して、県でもモデル事業等に取り組む必要があると考えるがどうか。</p> <p>社会への燃料電池車の普及の見通し、商用車の開発状況、県内における具体的なニーズなどについて、県内事業者や専門家から情報収集しながら、水素ステーションの設置に向けた支援等のあり方を検討していきたい。</p>
【請願 45 号の審査】	
高橋（淳）委員	<p>取下げとなった請願38号の内容に修正を加え、改めて提出された請願である。必要な修正がなされていることから、採択すべきと考える。</p>
青木委員	<p>昨日の病院事業局の答弁では、今年10月から、県立病院でも看護職の給与が月額1万2,000円増額となったが、こころの医療センターは対象外であり、また、コメディカル職員の給与も増額している病院は、東北6県の県立病院ではないとのことである。</p> <p>政府は、現在、公的価格評価検討委員会を設置して検討を行っているところであり、今だからこそ、地方議会として、地方や現場の声をしっかりと届ける役割があると考えている。</p> <p>願意妥当であり、採択すべきである。</p>
渡辺委員	<p>一定の処遇改善はなされたが、まだまだ不十分で課題があると感じている。</p> <p>対象となる職種も限定されているほか、介護、保育職は全産業平均の水準に届いておらず、現場からも不十分との声がある。</p> <p>願意であるケア労働者の社会的役割に相応しい賃金水準の引き上げは、まさに妥当であり、国に意見を届けるべきであるため、採択すべきと考える。</p>
渋間副委員長	<p>請願では、医療現場の賃金がOECD平均以上の水準になることを求めているが、OECDの統計データは、円安の状況など、様々な情勢を加味して算出されているものなのか。</p>
健康福祉企画課長	<p>OECDの統計データは、各国の失業率や賃上状況などは加味されていないと聞いている。</p>
渋間副委員長	<p>失業率等が加味されていないとのことである。</p> <p>また、比較対象国は日本に比べて物価が高く、インフレ率も高く、それに合わせて賃金も上がっている状況であり、そうした経済的な背景も加味したデータで調査する必要があることから、継続審査とすべきと考える。</p> <p>⇒継続審査に決定</p>